

宇土市の財務書類

—平成 21 年度—

(総務省改訂モデル)

平成 23 年 7 月

宇土市総務企画部財政課

目次

第1	新地方公会計制度について	
1	導入の背景	1
2	財務書類4表について	1
3	財務書類4表の相関関係	2
第2	普通会計の財務書類4表	
1	貸借対照表の概要	3
2	行政コスト計算書の概要	9
3	純資産変動計算書の概要	13
4	資金収支計算書の概要	16
第3	普通会計財務書類から見た宇土市の特徴（分析指標）	
1	社会資本形成の世代間負担比率	19
2	歳入額対資産比率	19
3	有形固定資産の行政目的別割合	20
4	資産老朽化比率	20
5	受益者負担比率	21
6	行政コスト対公共資産比率	22
7	行政コスト対税込等比率	23
8	地方債の償還可能年数	23
9	プライマリーバランス（基礎的財政収支）	24
10	市民1人あたりの財務書類	25
11	マトリックス分析	28
第4	市全体の財務書類4表	
1	市全体の貸借対照表	30
2	市全体の行政コスト計算書	31
3	市全体の純資産変動計算書	32
4	市全体の資金収支計算書	33
第5	連結財務書類4表	
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	36
3	連結純資産変動計算書	37
4	連結資金収支計算書	38

第 1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、普通会計及び連結ベースの財務書類 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を平成 20 年度決算から整備することとなりました。

宇土市においては、これまで総務省旧方式に基づいたバランスシート及び行政コスト計算書を公表してきましたが、平成 19 年度決算分からは、新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を公表しています。

2 財務書類 4 表について

（1）目的

従来の地方公共団体の財務会計は、単年度ごとの現金の収支を記録する現金主義がとられており、これまでに取得した資産の状況や減価償却、退職金引当金など将来発生する費用について把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することにより、蓄積された資産や将来の負担となる債務などを管理し、財政状況を総合的かつ長期的に把握することで健全な行財政運営に活かしていく必要があります。

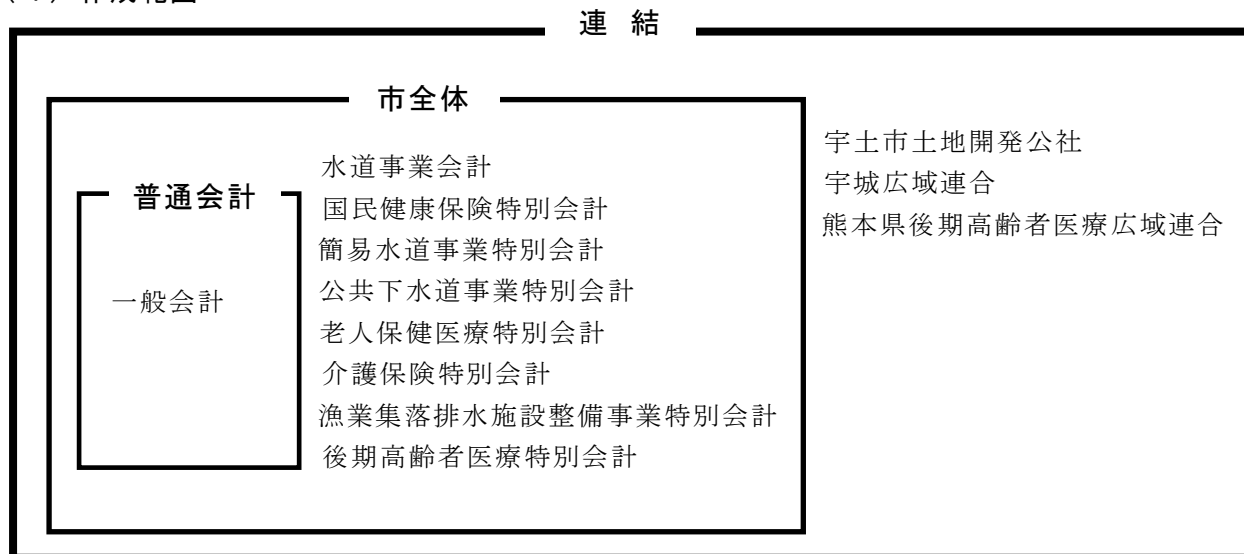
（2）対象年度 平成 21 年度（基準日：平成 22 年 3 月 31 日）

※ 出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとさせていただきます。

（3）作成基礎数値

- ・ 地方財政状況調査表
- ・ 地方公営企業決算状況調査表
- ・ 歳入歳出決算書

（4）作成範囲



3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表の相関関係を示したものが下記の図です。

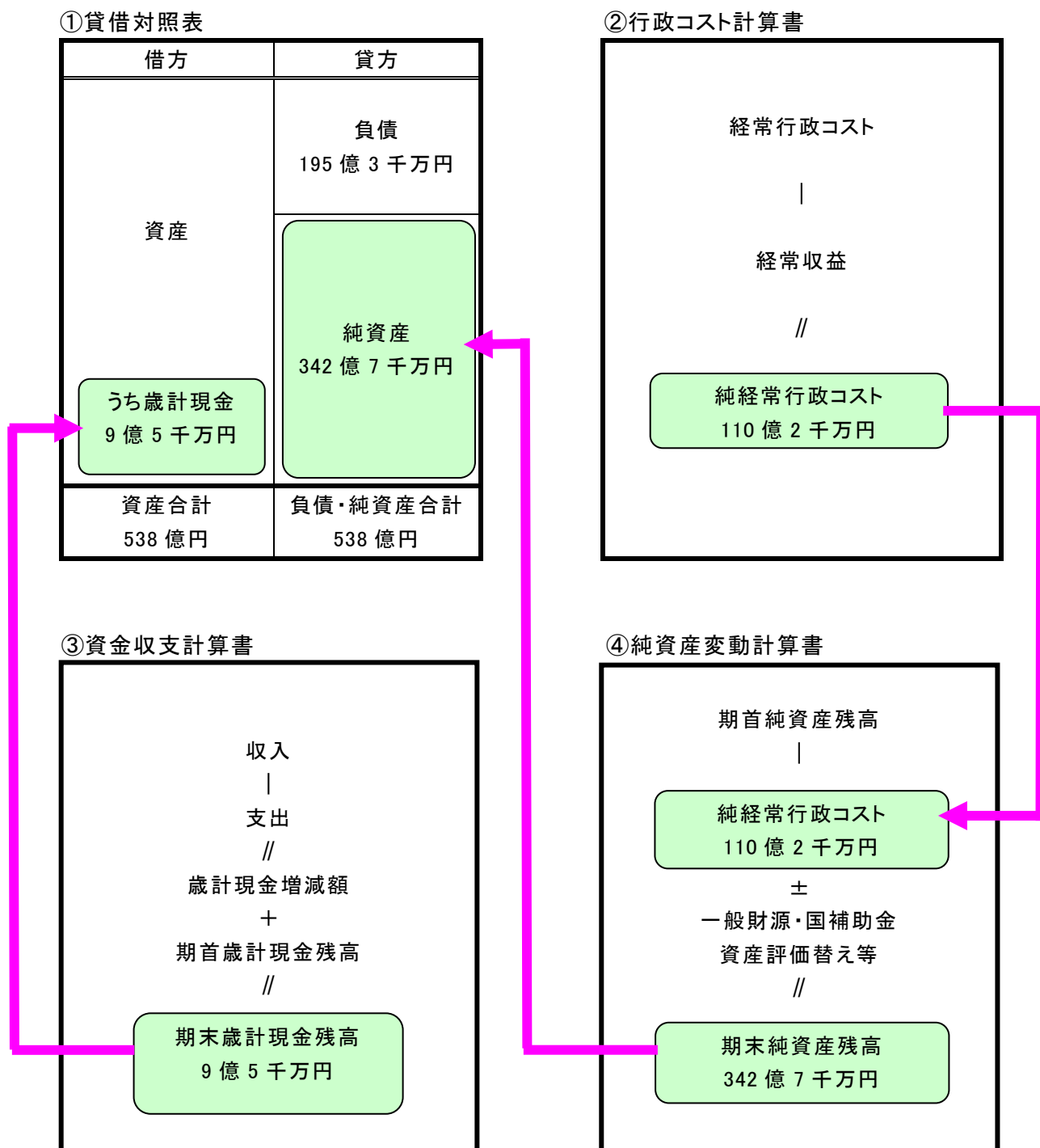
①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入等」です。

「純経常行政コスト」は、②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表しており「期末歳計現金残高」は、①貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

【財務書類4表相関図】



第2 普通会計の財務書類4表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）がどれくらいあり、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となりバランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれます。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・538億円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・195億3千万円

借 方	貸 方
【資産】 538億円	【負債】 195億3千万円
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">「これまで積み上げてきた資産」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・売却可能な土地、建物など ・出資金 ・貸付金 ・基金（貯金） ・回収予定の債権（市税、使用料など） </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">「将来世代の負担」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	【純資産】 342億7千万円
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">「これまでの世代の負担」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,265,940
① 生活インフラ・国土保全	24,521,521	(2) 長期未払金	
② 教育	13,926,065	① 物件の購入等	0
③ 福祉	658,314	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	327,069	③ その他	0
⑤ 産業振興	6,408,287	長期未払金計	0
⑥ 消防	222,771	(3) 退職手当引当金	2,112,359
⑦ 総務	1,471,153	(4) その他	0
有形固定資産合計	47,535,180	固定負債合計	17,378,299
(2) 売却可能資産	104,323		
公共資産合計	47,639,503		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,748,327
① 投資及び出資金	2,329,136	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
② 投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,329,136	(4) 翌年度支払予定退職手当	270,600
(2) 貸付金	988,493	(5) 賞与引当金	126,219
(3) 基金等		流動負債合計	2,145,146
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	478,845	負債合計	19,523,445
③ 土地開発基金	0		
④ その他定額運用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	0		
基金等計	478,845	【純資産の部】	
(4) 長期延滞債権	316,511	1. 公共資産等整備国県補助金等	10,435,589
(5) 回収不能見込額	△ 122,717	2. 公共資産等整備一般財源等	28,764,092
投資等合計	3,990,268	3. その他一般財源等	△ 4,822,772
		4. 資産評価差額	△ 104,323
		純資産合計	34,272,586
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	1,160,753		
② 減債基金	8,855		
③ 歳計現金	952,750		
④ 歳計外現金	0		
現金預金計	2,122,358		
(2) 未収金			
① 地方税	64,498		
② その他	7,078		
③ 回収不能見込額	△ 27,674		
未収金計	43,902		
流動資産合計	2,166,260		
資産合計	53,796,031	負債・純資産合計	53,796,031

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

① 生活インフラ・国土保全	529,662
② 教育	85,856
③ 福祉	28,094
④ 環境衛生	172,837
⑤ 産業振興	1,915,684
⑥ 消防	26,776
⑦ 総務	7,391
計	2,766,300

上の支出金に充当された財源

① 国県補助金等	984,285
② 地方債	487,512
③ 一般財源等	1,294,503
計	2,766,300

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	690,000
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③ その他	278,112

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 9,211,130 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	21,896,429
[内訳] 普通会計地方債残高	17,014,267
債務負担行為支出予定額	62,651
公営事業地方債負担見込額	1,481,674
一部事務組合等地方債負担見込額	696,377
退職手当負担見込額	2,382,959
第三セクター等債務負担見込額	258,501
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	13,242,201
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,817,048
地方債償還額等充当歳入見込額	2,214,023
地方債償還額等充当交付税見込額	9,211,130
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 8,654,228

※5 有形固定資産のうち、土地は 9,030,322 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 33,012,280 千円です。

【資産の部】

公共資産

(1) 有形固定資産

行政サービスを提供するために必要な市の土地、建物、機械器具などの金額を表します。ここには昭和44年以降に取得したこれらの金額から減価償却した額を差し引いた額をその使用目的別に計上しています。

その総額は475億3,518万円であり、その内訳は割合が大きい順に「生活インフラ・国土保全」(道路、公営住宅など)が51.6%、「教育」(学校、市民体育館など)が29.3%、「産業振興」(農道、漁港など)が13.5%となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち利用していない資産を計上します。これらの資産は早期売却、利活用が望ましいといえます。

土地等18件分1億432万3千円を計上しています。

投資等

(1) 投資及び出資金

第三セクター等への出資金、出えん金を計上します。またその出資先の財政状況が著しく悪化し、その損失が本市に及ぶ場合は「投資損失引当金」としてマイナス計上を行います。

総額は23億2,913万6千円で、主な出資先は上天草・宇城水道企業団15億8,771万1千円、宇土市水道事業会計4億7,840万円となっています。なお、「投資損失引当金」の計上額はゼロとなっています。

(2) 貸付金

災害時援護、企業振興などを目的として貸付を行っている額を計上します。

総額9億8,849万3千円で、市内の企業振興のための貸付額9億7,508万円がその大半を占めています。

(3) 基金等

特定の目的のために積み立てている基金(貯金)の額を計上します。この金額は大きいほうが望ましいといえます。

庁舎建設、改修のための基金2億647万7千円、地域福祉のための基金1億1,483万4千円など総額4億7,884万5千円を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であるため、流動資産の現金預金へ計上しています。

(4) 長期延滞債権

納付期限から1年以上を経過しているにも関わらずまだ納入されていない債権(貸付金、税、使用料など)を計上します。この金額はできるだけ少ないほうがよく、また減少させていく必要があります。

地方税2億7,544万4千円、市営住宅使用料1,204万7千円、保育料931万6千円などを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権のうち過去の回収不能実績などから回収できないと見込ま

れる金額を計上します。

過去5年間に実施した不能欠損状況により回収不能見込額を算定し、地方税1億1,730万6千円、保育料240万4千円などを計上しています。

流動資産

(1) 現金、預金

現金、すぐに使える貯金（基金）などを計上しています。

財政調整基金11億6,075万3千円、減債基金885万5千円、当年度の歳入から歳出を差し引いた歳計現金として9億5,275万円を計上しています。

(2) 未収金

その年度に収入すべきであったがまだ収入がない地方税や使用料などを計上します。納付（回収）期限から1年以上経過した分は、長期延滞債権に計上していますので、比較的短期の滞納分となります。ここでも過去の回収不能実績などをもとに算定した回収不能見込額をマイナス計上します。

地方税6,449万8千円、その他住宅使用料、保育料などの707万8千円を計上していますが、そのうち2,767万4千円は回収不能見込としてマイナス計上しています。

【負債の部】

固定負債

(1) 地方債

地方債（借金）の残高のうち翌々年度以降に返済日を迎える金額を計上します。ちなみに翌年度返済予定額は流動負債の欄に計上します。

地方債残高170億1,426万7千円のうち翌年度返済予定の17億4,832万7千円を差し引いた152億6,594万円を計上しています。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額を計上します。その支払予定額のうち翌々年度以降の予定額を計上します。

(3) 退職手当引当金

宇土市の職員がその年度末で全員退職したと仮定したとき必要となる退職手当の額を計上します。ただし、地方債と同様に翌年度支払予定の退職手当は流動負債の欄に計上しますので、その額を差し引いた額をここに計上します。

全職員の退職金試算は23億8,295万9千円となり、翌年度支払予定額の2億7,060万円を差し引いた21億1,235万9千円を計上しています。

流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

固定負債の欄に計上しなかった翌年度の地方債償還予定額を計上します。

(2) 短期借入金

市の予算で収支不足が生じた場合は翌年度予算から前借することができますが、この額を計上します。

(3) 未払金

固定負債，長期未払金の欄で計上しなかった翌年度支払予定額を計上します。

(4) 翌年度支払予定退職手当

固定負債，退職手当引当金の欄で控除した翌年度支払予定の退職手当額を計上します。

(5) 賞与引当金

翌年支払予定の賞与のうち当該年度分の金額を計上します。賞与は一定の期間勤務した労働の対価と考えることができ，翌年6月に支給される賞与は当該年度の12月から翌年度5月までの6ヶ月間の対価となります。そのうち12月から3月の4ヶ月間分は当該年度のコストとして計上します。

翌年度6月支払予定額1億8,932万8千円 $\times 4/6=1$ 億2,621万9千円を計上しています。

【純資産の部】

(1) 公共資産等整備国県補助金等

これまで取得してきた財産に対し国，県から補助を受けた額を計上します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

これまで取得してきた財産の財源のうち上記(1)と地方債を除いた額を計上します。

(3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額になります。

通常，地方自治体では資産の形成以外にも負債を充当することが多いため，この項目がマイナス値になります。

(4) 資産評価差額

市の資産を取得した額と再評価した際の差額を計上します。

【注記】

◆貸借対照表の【注記】情報でわかること

- ①他団体や民間への支出金により形成された資産はどの程度か・・・27億7千万円
- ②契約上支払が確定しているもの（債務負担行為額）はどの程度か・・・2億8千万円

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産（その支出金に充当された財源）

市の資産整備は市が直接行うもの以外にも、他団体への補助という形でも形成されます。有形固定資産には計上されなかった資産をその目的別に計上します。またその財源も併せて計上します。

総額は27億6,630万円となり、その内訳は有形固定資産と異なり、産業振興（農林水産、商工関係）への支出が大きく全体の69.3%を占めています。

※2 債務負担行為に関する情報

ここには貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上しなかった債務負担行為の金額を計上します。

土地開発公社への債務保証に係る6億9,000万円とその他として農林水産関係の利子補給や指定管理委託に係る経費2億7,811万2千円を計上しています。

なお、土地開発公社への債務保証については、現在、債務は発生していませんが、将来偶発債務になり得るものであるため、債務負担行為情報として計上することとなっています。

※3 地方債残高への交付税措置額

地方債にはその償還財源として地方交付税が見込まれるものがありますのでその額を計上します。

地方債残高170億1,426万7千円に対し92億1,113万円の交付税措置額を見込んでいます。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法に基づく将来負担比率算定時に用いた将来の負担見込額とその負担を軽減するための資産額を計上します。

将来の負担見込額218億9,642万9千円とその負担を軽減する資産として132億4,220万1千円を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産額のうち償却資産を除いた土地の価格と、その償却資産の償却額を計上します。

土地の価格が90億3,032万2千円ですので、有形固定資産合計の475億3,518万円との差額385億485万8千円が償却資産となります。減価償却額330億1,228万円に対しての償却資産取得価額は715億1,713万8千円(385億485万8千円+330億1,228万円)ですので46.2%の減価償却（資産の老朽化）が進んでいることがわかります。

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の行政活動のうち、ごみ処理や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源を表した財務書類です。企業会計における損益計算書に相当するものですが、自治体は営利目的で行政運営をしているわけではないため、利益ではなくコストを計算しています。

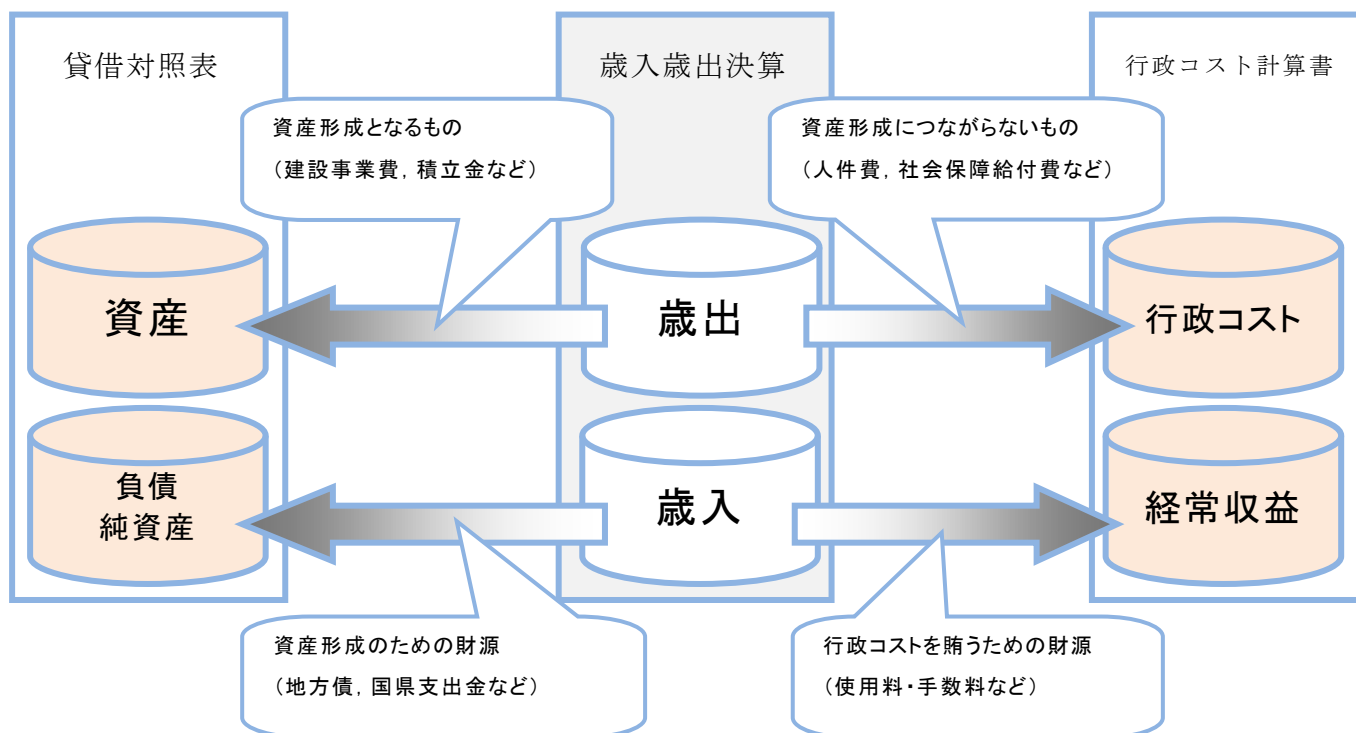
行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差引が「純経常行政コスト」になります。

経常行政コストは、縦方向に性質別経費、横方向に目的別に表示されており、どの経費がどのような目的に使われたかを見ることができます。その自治体がどのような分野に力を入れているかを知ることができます。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担で賄われているか分かります。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・115億4千万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・5億2千万円



行政コスト計算書(普通会計)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他行政 コスト	
1	(1)人件費	1,866,266	16.17%	98,602	398,998	145,572	78,205	190,744	25,448	810,183	118,514		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	191,591	1.66%	10,123	40,961	14,944	8,029	19,582	2,613	83,172	12,167		0	
	(3)賞与引当金繰入額	126,219	1.09%	6,669	26,985	9,845	5,289	12,900	1,721	54,795	8,015		0	
	小計	2,184,076	18.92%	115,393	466,944	170,362	91,523	223,226	29,782	948,150	138,696		0	
2	(1)物件費	1,038,592	9.00%	52,407	329,070	58,898	249,705	59,899	27,780	248,588	10,316		1,929	
	(2)維持補修費	106,957	0.93%	42,693	36,644	2,796	1,467	13,330	260	9,767	0			
	(3)減価償却費	1,573,284	13.63%	595,678	351,851	43,337	21,677	453,914	30,424	76,403	0			
	小計	2,718,833	23.56%	690,778	717,565	105,031	272,849	527,143	58,464	334,758	10,316		1,929	
3	(1)社会保障給付	2,737,847	23.72%		31,082	2,701,457	5,308							
	(2)補助金等	1,931,722	16.74%	4,095	36,585	108,832	542,176	137,694	394,021	707,686	633		0	
	(3)他会計等への支出額	1,494,331	12.95%	116,074	0	1,325,177	40,155	11,705	1,220	0	0		0	
	(4)他団体等への公共資産整備補助金等	127,472	1.10%	12,294	9,900	11,792	18,788	72,744	1,954	0	0		0	
	小計	6,291,372	54.51%	132,463	77,567	4,147,258	606,427	222,143	397,195	707,686	633		0	
4	(1)支払利息	299,034	2.59%								299,034			
	(2)回収不能見込計上額	48,571	0.42%									48,571		
	(3)その他行政コスト	0	0.00%				0						0	
	小計	347,605	3.01%	0	0	0	0	0	0	0	299,034	48,571	0	
	経常行政コスト	a 11,541,886		938,634	1,262,076	4,422,651	970,799	972,512	485,441	1,990,594	149,645	299,034	48,571	1,929
	(構成比率)			8.13%	10.93%	38.32%	8.41%	8.43%	4.21%	17.25%	1.30%	2.59%	0.42%	0.02%

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料	b 250,229		43,997	21,189	19	43,540	2,628	16	21,557	0	17,328	0	99,955
2	分担金・負担金・寄附金	c 274,481		239	1,810	259,385	0	11,910	0	913	0	0	0	224
	経常収益合計(b + c)	d 524,710		44,236	22,999	259,404	43,540	14,538	16	22,470	0	17,328	0	100,179
	d/a	4.55%		4.71%	1.82%	5.87%	4.48%	1.49%	0.00%	1.13%	0.00%	5.79%	0.00%	
	(差引)純経常行政コスト	a-d 11,017,176		894,398	1,239,077	4,163,247	927,259	957,974	485,425	1,968,124	149,645	281,706	1,929	△ 100,179

(1) 経常行政コスト

区分	内容	性質別経費
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する費用です。	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入金 (3)賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	行政サービスの提供に必要な消耗品, 光熱水費, 委託料等の消費的性質の経費や市が管理する施設の維持補修の費用, 時の経過による有形固定資産の減価償却費があります。	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費
3 移転支出的なコスト	市民や団体などに対する支出によって効果が表れる費用で, 補助金, 児童手当, 生活保護費, 他会計に対する財政的な支援に係る経費等があります。	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記以外の費用で, 借金にかかる利子, 徴収できなくなった税金等, 災害復旧に要する費用です。	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト

(2) 経常収益

経常収益は, 使用料・手数料, 分担金・負担金・寄附金に分けられます。これは, 行政サービスの利用者である受益者負担による収入額を表しています。

横方向に目的別に見ると, どの分野の経費がどの程度受益者負担で賄われているかを知ることができます。

経常行政コスト総額に占める経常収益合計額の割合 (d/a) を見ると, 福祉が 5.87% と最も高く, 支払利息 (5.79%), 生活インフラ・国土保全 (4.71%), 環境衛生 (4.48%) の順になっています。この割合が低いほど, 経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることとなります。

項目	内容
1 使用料・手数料	市が管理する施設等を利用する場合の使用料や住民票など各種証明書発行手数料等があります。
2 分担金・寄附金	市が行う事業や法令等の定めによって利益を受ける場合の分担金・負担金や市が市以外の者から受ける寄附金があります。

(3) 純経常行政コスト

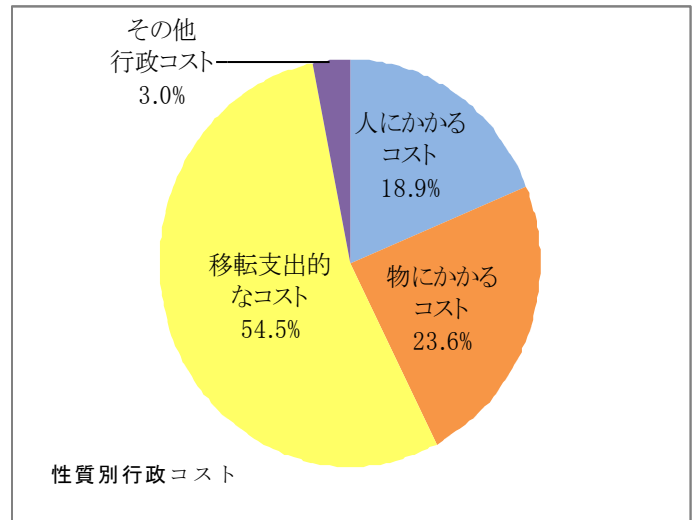
経常行政コスト総額から経常収益総額の差引きで表されます。経常収益には税は含まれないため一般的には, 大幅なコスト超過となりますが, 市税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

純経常行政コストは, 110 億 1,717 万 6 千円で, これは税等の一般財源で賄わなくてはならないコストを表します。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 4.55% で, これは行政サービスに係る経費が使用料や手数料などの受益者負担による収入でどの程度賄われているかを表します。

【性質別行政コスト】

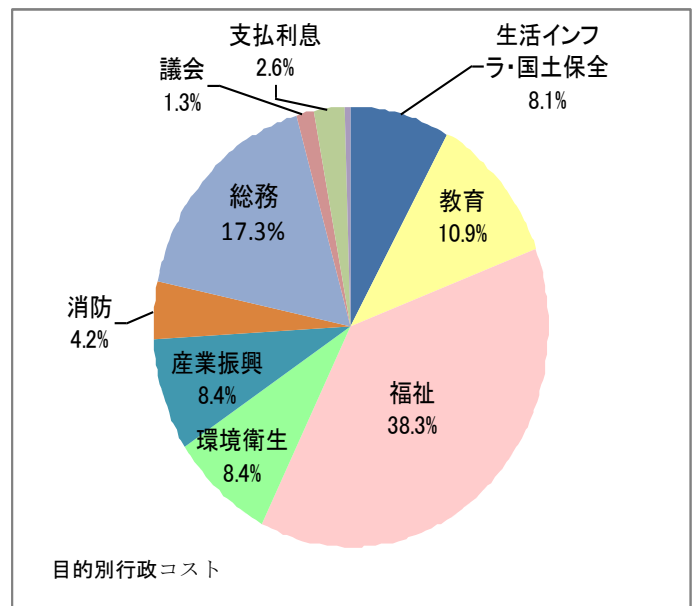
行政コスト計算書を縦方向（性質別）に見ると、社会保障給付、補助費などの移転支出的なコストが 62 億 9,137 万 2 千円（54.51%）と最も多く、次いで物件費などの物にかかるコスト 27 億 1,883 万 3 千円（23.56%）、人件費などの人にかかるコスト 21 億 8,407 万 6 千円（18.92%）、借金返済に係る利子などのその他行政コスト 3 億 4,760 万 5 千円（3.01%）の順になっています。行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられたかを知ることができ、コスト削減のための手がかりになるといえます。



【目的別行政コスト】

行政コスト計算書を横方向（目的別）に見ると、教育、福祉、環境衛生などの分野に分かれており、それぞれの分野にどれだけのコストがかかっているかが分かります。

福祉は 44 億 2,265 万 1 千円（38.32%）と最も大きく、中でも社会保障給付や他会計等への支出額が大きな割合を占めています。次いで人件費の割合が大きな総務が 19 億 9,059 万 4 千円（17.25%）、教育が 12 億 6,207 万 6 千円（10.93%）となっています。生活インフラ・国土保全是 9 億 3,863 万 4 千円（8.13%）、環境衛生は 9 億 7,079 万 9 千円（8.41%）、産業振興は 9 億 7,251 万 2 千円（8.43%）とほぼ同じ割合を占めています。



3 純資産変動計算書の概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている額が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担してきた部分であり、その額が増えたのか減ったのかが分かります。

◆純資産変動計算書でわかること

- ①資産はどのように変動したか
- ②資産はどのような財源で形成されたか

【純資産変動計算書の構成】

計上項目	内容
期首純資産残高	前年度末の純資産額
純経常行政コスト	当該年度の行政コスト計算書における純経常行政コスト 資産形成に結び付かない経費から受益者の負担となる収入を除いた額 純資産の中でコスト(費用)は、マイナス計上となる。
一般財源	市税、地方交付税等の一般財源として受け入れた当該年度の収入額と 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入	国庫支出金、県支出金の額
臨時損益	災害復旧費、公共資産除売却処分による損益、投資及び出資金の時価 変動による損益等
科目振替	純資産項目「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般 財源等」、「その他一般財源等」内部での金額の変動を表します。 公共資産整備、貸付金・出資金等の投資・回収、減価償却、地方債償 還など資産に関わる収入や支出があった場合に、それぞれの純資産項 目を増減させる振替が発生します。
資産評価替えによる変動額	売却可能な公共資産、市場価格のある投資及び出資金の時価評価に よる差額など新たに計上した額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の評価額

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,432,064	9,596,227	27,642,408	△ 4,702,248	△ 104,323
純経常行政コスト	△ 11,017,176			△ 11,017,176	
一般財源					
地方税	3,689,305			3,689,305	
地方交付税	4,172,283			4,172,283	
その他行政コスト充当財源	791,287			791,287	
補助金等受入	4,061,778	1,022,582		3,039,196	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,682			△ 5,682	
公共資産除売却損益	5,473			5,473	
投資損失	0			0	
	0			0	
	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			814,138	△ 814,138	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			719,165	△ 719,165	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 350,104	350,104	
減価償却による財源増		△ 378,536	△ 1,194,748	1,573,284	
地方債償還に伴う財源振替			1,287,015	△ 1,287,015	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	143,254	195,316	△ 153,782	101,720	0
期末純資産残高	34,272,586	10,435,589	28,764,092	△ 4,822,772	△ 104,323

(1) 純資産合計

期首純資産残高（H20年度末）は324億3,206万4千円で、期末純資産残高（H21年度末）は342億7,258万6千円となり、前年度から純資産額は18億4,052万2千円の増額となっています。

その内容は、地方税、地方交付税等の一般財源が86億5,287万5千円、補助金等受入が40億6,177万8千円、公共資産除売却収入が547万3千円、その他が1億4,325万4千円でその合計額128億6,338万円から純経常行政コスト110億1,717万6千円と災害復旧費568万2千円を差し引くと18億4,052万2千円となります。

(2) 公共資産等整備国県補助金等

期首純資産残高（H20年度末）は95億9,622万7千円で、期末純資産残高（H21年度末）は104億3,558万9千円となり、前年度から8億3,962万2千円の増額となっています。

公共資産等整備のために新たに受け入れた補助金10億2,258万2千円からこれまで積み上げた有形固定資産の財源となっていた分の減価償却額3億7,853万6千円を差し引いています。

(3) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と地方債を除いた額となります。

用途が特定されていなかった一般財源を公共資産整備に充当した財源として拘束することを意味します。

新たに公共資産等整備へ投入された一般財源は、公共資産整備が8億1,413万8千円、貸付金・出資金等が7億1,916万5千円、公共資産の整備以外の財源となった地方債の償還額が12億8,701万5千円となります。

一方、用途の自由な一般財源となったのが、貸付金の回収額3億5,010万4千円と公共資産の減価償却費11億9,474万8千円です。

(4) その他一般財源等

純経常行政コスト110億1,717万6千円に対し、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源等を86億5,287万5千円、補助金等を30億3,919万6千円充当し、期末純資産残高は△48億2,277万2千円となり、期首純資産残高から1億2,052万4千円減少しました。

合わせて科目振替では、それぞれの項目において、公共資産等整備国県補助金等と公共資産整備一般財源等の増減に合わせて変動しています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

◆資金収支計算書でわかること

- ① 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ② 1年間での歳計現金の変動要因

【資金収支計算書の構成】

（1）経常的収支の部

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。この収支の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していることとなります。

（2）公共資産整備収支の部

道路や学校など自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが計上されています。

（3）投資・財務的収支の部

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

（4）注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一次借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を掲載しています。

資金収支計算書(普通会計)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,295,019
物件費	1,038,592
社会保障給付	2,737,847
補助金等	1,931,722
支払利息	299,034
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,365,860
その他支出	112,639
支出合計	9,780,713
地方税	3,724,281
地方交付税	4,172,283
国県補助金等	3,018,968
使用料・手数料	141,691
分担金・負担金・寄附金	262,043
諸収入	140,588
地方債発行額	576,774
基金取崩額	155
その他収入	291,516
収入合計	12,328,299
経常的収支額	2,547,586

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,784,220
公共資産整備補助金等支出	127,472
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,925
支出合計	2,924,617
国県補助金等	1,042,810
地方債発行額	864,881
基金取崩額	0
その他収入	85,715
収入合計	1,993,406
公共資産整備収支額	△ 931,211

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	700,000
基金積立額	210,472
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	115,546
地方債償還額	1,592,360
支出合計	2,618,378
国県補助金等	0
貸付金回収額	343,672
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	19,271
その他収入	456,018
収入合計	818,961
投資・財務的収支額	△ 1,799,417

当年度歳計現金増減額	△ 183,042
期首歳計現金残高	1,135,792
期末歳計現金残高	952,750

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,140,666
地方債発行額	△	1,441,655
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	15,133,188
地方債元利償還額		1,891,344
財政調整基金等積立額		191,307
基礎的財政収支		<u>648,474</u>

(1) 経常的収支の部

経常的支出は、人件費、物件費、社会保障給付等の日常的な行政サービスに必要とする費用で構成されています。割合が大きい順に、社会保障給付 27 億 3,784 万 7 千円、人件費 22 億 9,501 万 9 千円、補助金等 19 億 3,172 万 2 千円となっています。

経常的収入は、地方交付税 41 億 7,228 万 3 千円、地方税 37 億 2,428 万 1 千円で経常的収入全体の 6 割以上を占めます。次いで国県補助金等 30 億 1,896 万 8 千円となっています。

経常的収支額は、25 億 4,758 万 6 千円となっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めしています。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出は、道路や公共施設の建設事業費、他団体への補助金として支出した公共資産整備費、建設費に充当された特別会計への繰出金から構成されています。

支出合計額 29 億 2,461 万 7 千円のうち、9 割を公共資産整備支出が占めています。

公共資産整備の財源となった主なものは、国県補助金等 10 億 4,281 万円、地方債 8 億 6,488 万 1 千円となっています。

公共資産整備収支額は、△9 億 3,121 万 1 千円で赤字となっていますが、経常的収支の黒字で穴埋めをしていることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

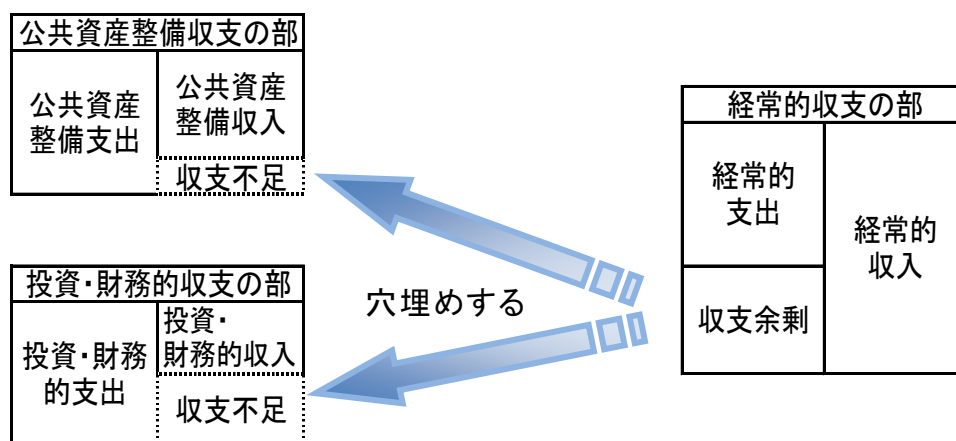
投資・財務的支出は、地方債償還額が 15 億 9,236 万円と最も大きく、投資・財務的支出全体の 6 割を占めています。

次いで、貸付金 7 億円、基金積立額 2 億 1,047 万 2 千円、公債費に充当された特別会計への繰出金 1 億 1,554 万 6 千円の順となっています。

投資・財務的収入は、地方債償還に充当した使用料等のその他収入が 4 億 5,601 万 8 千円、貸付金回収額が 3 億 4,367 万 2 千円となっています。

投資・財務的収支額は△17 億 9,941 万 7 千円と 3 つの部で最も大きい赤字となっていますが、経常的収支の黒字により穴埋めができています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。



第3 普通会計財務書類から見た宇土市の特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合からこれまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位:千円)

純資産合計(a)	34,272,586
公共資産合計(b)	47,639,503
過去及び現役世代負担比率(a/b)	71.9%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

公共資産のうち、地方債による形成割合から将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円)

地方債残高(a)	17,014,267
公共資産合計(b)	47,639,503
将来世代負担比率(a/b)	35.7%

※地方債残高は、地方債、翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金の合計額となります。

宇土市の過去及び現世代負担比率は、71.9%（平均値 50～90%）、将来世代負担比率は、35.7%（平均値 15～40%）です。合計が100%にならないのは、公共資産の財源とならない地方債が含まれているためです。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率は高くなる傾向にあります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

資産合計(a)	53,796,031
歳入総額(b)	16,276,458
歳入額対資産比率(a/b)	3.31

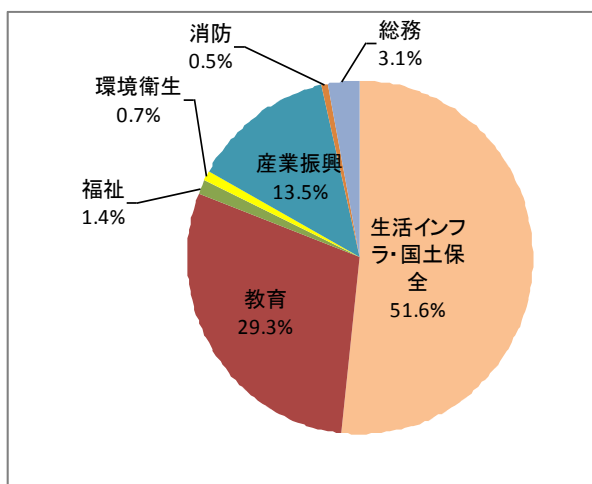
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

宇土市の歳入額対資産比率は、3.67（平均値 3.0～7.0）となります。歳入総額は、景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすい一方で、一度形成した資産は、短期的には変動しないため、歳入総額が減少しているのに歳入額対資産比率が増加する傾向にあるならば注意が必要ということになります。

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合から、行政分野ごとの公共資産形成の比重が分かります。

通常、道路整備などの「生活インフラ・国土保全」が大きい割合を占めますが、「産業振興」の割合は、農村部、漁村部では高くなる傾向があります。それぞれの自治体の特色が現れる部分であるといえます。



有形固定資産の行政目的別割合

宇土市では、有形固定資産の 51.6%を「生活インフラ・国土保全」が占めています。その中で大きい順に、道路、公営住宅、街路となっています。

次いで教育費が 29.3%で、大きい順に、小学校費、中学校費、社会教育費となっています。

次いで産業振興費が 13.5%で、その中で農林水産業費が 93.2%を占め、商工費が 6.8%となっています。

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「産業振興」の3分野で有形固定資産の 94.4%を占めており、本市では、これらの分野に多くの資産を持っていることが分かります。

4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位:千円)

行政分野	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	24,521,521	6,403,523	10,233,250	36.1%
教育	13,926,065	1,427,601	6,149,696	33.0%
福祉	658,314	160,857	1,335,969	72.9%
環境衛生	327,069	93,890	367,981	61.2%
産業振興	6,408,287	783,599	13,092,055	69.9%
消防	222,771	47,123	789,907	81.8%
総務	1,471,153	113,729	1,043,422	43.5%
合計	47,535,180	9,030,322	33,012,280	46.2%

※いずれも貸借対照表又は貸借対照表の注記の数値を使用します。

宇土市の資産老朽化比率は、46.2%（平均値 35～50%）です。

行政分野ごとに見てみると、老朽化比率の高い順に消防 81.8%、福祉 72.9%、産業振興 69.9%となっています。

資産老朽化比率が最も低いのは、教育 33.0%、次に生活インフラ・国土保全 36.1%、総務 43.5%となっています。生活インフラ・国土保全と教育は、有形固定資産額も大きく、耐用年数も長いことから、老朽化が比較的ゆるやかに進行しているといえます。一方で、消防は有形固定資産に占める割合も最も少なく、耐用年数も短いことから資産老朽化は高くなっています。

5 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算定することで、受益者の負担割合を算定します。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	44,236	938,634	4.7%
教育	22,999	1,262,076	1.8%
福祉	259,404	4,422,651	5.9%
環境衛生	43,540	970,799	4.5%
産業振興	14,538	972,512	1.5%
消防	16	485,441	0.0%
総務	22,470	1,990,594	1.1%
その他	117,507	499,179	23.5%
合計	524,710	11,541,886	4.5%

※いずれも行政コスト計算書の数値を使用します。その他の経常収益は、一般財源振替分を含みます。その他の行政コストは、議会費、支払利息、回収不能見込額を含みます。

宇土市の受益者負担比率は、4.5%（平均値 2.0～8.0%）です。

行政分野ごとに見てみると、受益者負担比率の高い順に、福祉 5.9%、生活インフラ・国土保全 4.7%、環境衛生 4.5%となっています。福祉は、経常行政コスト、経常収益それぞれに占める割合が最も大きく、受益者の負担割合も高くなっていますが、総務は、経常行政コストが大きいにも関わらず、受益者の負担率は低くなっています。これは、総務では人件費の占める割合が大きいからです。

6 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスを検討する上でも参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	938,634	24,521,521	3.8%
教育	1,262,076	13,926,065	9.1%
福祉	4,422,651	658,314	671.8%
環境衛生	970,799	327,069	296.8%
産業振興	972,512	6,408,287	15.2%
消防	485,441	222,771	217.9%
総務	1,990,594	1,471,153	135.3%
その他	499,179	0	0.0%
合計	11,541,886	47,535,180	24.3%

※いずれも行政コスト計算書、貸借対照表の数値を使用します。

宇土市の行政コスト対公共資産比率は、24.3%（平均値 10～30%）です。

福祉分野の比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。

このように、行政目的ごとに比率はかなりバラつきますが、全体では 10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用されていると考えられます。

7 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位:千円)

純経常行政コスト(a)	11,017,176
一般財源(b)	8,652,875
補助金等受入(c)	3,039,196
行政コスト対税収等比率(a/(b+c)) * 100	94.2%

※純行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用します。

宇土市の行政コスト対税収等比率は、94.2%（平均値 90～110%）です。

100% を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）になります。

8 地方債の償還可能年数

市の抱えている負債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

借金の量や債務返済能力を測ることができ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務返済能力が高いことになります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} \times 100$$

(単位:千円)

地方債残高(a)	17,014,267
経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(b)	1,970,657
地方債の償還可能年数(a/b)	8.6年

※地方債残高は、貸借対照表の地方債、翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金の合計額となります。経常的収支額は、資金収支計算書の数値を使用します。

宇土市の地方債償還可能年数は、8.6年（平均値3年～9年）です。平均値の範囲内ではありますが、比較的高い数値を示していますので、経常的収支に対する負担はやや重く、経常的に確保できる資金での借金返済に多少時間がかかるということになります。

9 プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

$$\text{プライマリーバランス} = [\text{歳入総額(繰越金を除く)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等の取崩額}] - [\text{歳出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金等積立額}]$$

(単位:千円)

歳入総額(繰越金を除く)(a)	15,140,666
地方債発行額(b)	1,441,655
財政調整基金等の取崩額(c)	0
歳出総額(d)	15,133,188
地方債元利償還額(e)	1,891,344
財政調整基金等積立額(f)	191,307
プライマリーバランス(基礎的財政収支) ((a)-(b)-(c))-((d)-(e)-(f))	648,474

宇土市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、6億4,847万4千円のプラスとなります。

この数値がゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

10 市民1人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市民1人あたりで算出することで、他団体との比較がしやすくなります。

算定に用いる人口は、毎年度末の数値が把握できるという点から住民基本台帳による人口としています。

(1) 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表を宇土市民1人あたりに換算すると、資産は140万5千円で、負債は51万円、純資産は89万5千円となります。

平均的な値としては、住民1人あたりの資産額が都市で100万円～300万円の間、町村で100～500万の間の金額、住民1人あたりの負債額が都市で30万円～100万円の間の金額、町村で30～200万円の間の金額になります。

過疎化の進んだ団体や合併特例債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。

市民1人あたりの貸借対象表(普通会計)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	1,244	1 固定負債	454
(1) 有形固定資産	1,241	(1) 地方債	399
(2) 売却可能資産	3	(2) 退職手当引当金	55
2 投資等	104	2 流動負債	56
(1) 投資及び出資金	61	(1) 翌年度償還予定地方債	46
(2) 貸付金	26	(2) 翌年度支払予定退職手当	7
(3) 基金等	13	(3) 賞与引当金	3
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	▲ 3	負債合計	510
3 流動資産	57		
(1) 現金預金	55		
(うち歳計現金)	(25)		
(2) 未収金	1		
		純資産の部	
		純資産合計	895
資産合計	1,405	負債・純資産合計	1,405

住民基本台帳人口:38,300人(平成22年3月31日現在)

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を宇土市民1人あたりに換算すると、経常行政コストは30万1千円で、経常収益は1万4千円、純経常行政コストは、28万8千円となります。

住民1人あたりの経常行政コストの平均的な値としては、都市で20万円～50万円の間の金額、町村で20万円～90万円の間の金額になります。

市民1人あたりの行政コスト計算書(普通会計)

(単位:千円)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	57
(1) 人件費	49
(2) 退職手当引当金繰入等	5
(3) 賞与引当金繰入等	3
2 物にかかるコスト	71
(1) 物件費	27
(2) 維持補修費	3
(3) 減価償却費	41
3 移転支的コスト	164
(1) 社会保障給付	71
(2) 補助金等	50
(3) 他会計等への支出額	39
(4) 他団体等への公共資産整備補助金等	3
4 その他のコスト	9
(1) 支払利息	8
(2) 回収不能見込計上額	1
経常行政コスト合計	301
経常収益	
1 使用料・手数料	7
2 分担金・負担金・寄付金	7
経常収益合計	14
純経常行政コスト	288
(経常行政コスト－経常収益)	

住民基本台帳人口:38,300人(平成22年3月31日現在)

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を宇土市民1人あたりに換算すると、期首純資産残高（H20年度末）は84万7千円で、期末純資産残高（H21年度末）は89万5千円となり、前年度から純資産額は4万8千円の増額となりました。

市民1人あたりの純資産変動計算書(普通会計)

(単位:千円)

期首純資産残高	847
純経常行政コスト	▲ 288
地方税	96
地方交付税	109
その他行政コスト充当財源	21
補助金等受入	106
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
その他	4
期末純資産残高	895

住民基本台帳人口:38,300人(平成22年3月31日現在)

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書を宇土市民1人あたりに換算すると、経常的収支の部は6万7千円の黒字になり、この黒字で公共資産整備収支額の△2万4千円と投資・財務的収支額△4万7千円の赤字を埋めることができます。

市民1人あたりの資金収支計算書(普通会計)

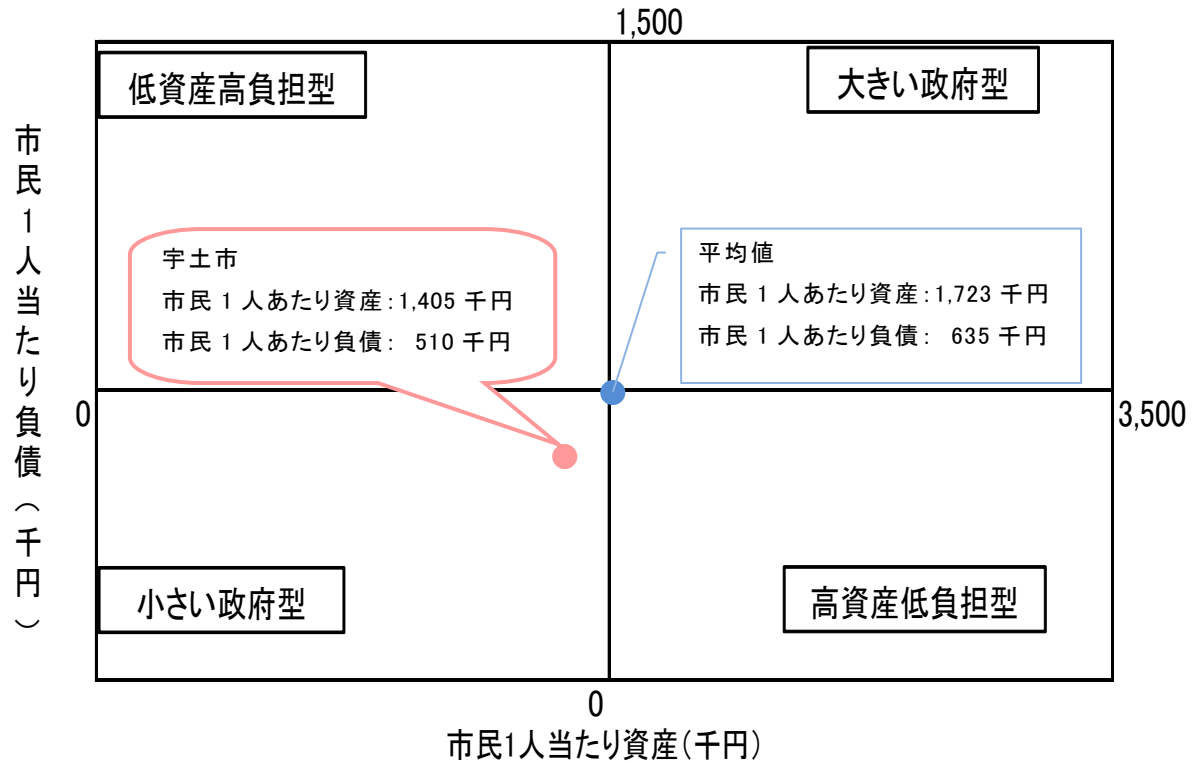
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
支出合計	255
収入合計	322
経常的収支額	67
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	76
収入合計	52
公共資産整備収支額	▲ 24
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	68
収入合計	21
投資・財務的収支額	▲ 47
当年度歳計現金増減額	-5
期首歳計現金残高	30
期末歳計現金残高	25

住民基本台帳人口:38,300人(平成22年3月31日現在)

1.1 マトリックス分析

住民1人当たり資産と住民1人当たり負債を組み合わせ、どちらの数値も大きい「大きい政府型」、資産は大きくて負債は小さい「高資産低負担型」などに分類することができます。



宇土市の場合、市民1人当たりの資産は、140万5千円で、市民1人当たりの負債は、51万円です。

上の表で見ると、平均値に近い数字ではありますが、「小さい政府型」に分類され、資産も負債も少ない自治体であるといえます。

第4 市全体の財務書類4表

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成しました。

【市全体の範囲】

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・老人保健医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・漁業集落排水施設整備事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

【財務書類の作成方法】

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。

公営事業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

【連結内部間の相殺・消去】

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

また、水道事業会計への出資と受入れについても消去しています。

宇土市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 38,028,119	①普通会計地方債 15,265,940
②教育 13,926,065	②公営事業地方債 7,031,657
③福祉 658,314	地方債計 22,297,597
④環境衛生 4,192,352	(2) 長期未払金 _____
⑤産業振興 6,408,287	(3) 引当金 2,112,359
⑥消防 222,771	（うち退職手当等引当金） 2,112,359
⑦総務 1,471,153	（うちその他の引当金） _____
⑧収益事業 0	(4) その他 _____
⑨その他 0	固定負債合計 24,409,956
有形固定資産計 64,907,061	
(2) 無形固定資産 167	2 流動負債
(3) 売却可能資産 104,323	(1) 翌年度償還予定地方債 2,046,477
公共資産合計 65,011,551	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) _____
	(3) 未払金 16,732
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 270,600
(1) 投資及び出資金 1,850,736	(5) 賞与引当金 136,850
(2) 貸付金 988,493	(6) その他 67,393
(3) 基金等 604,239	流動負債合計 2,538,052
(4) 長期延滞債権 836,624	
(5) その他 _____	負 債 合 計 26,948,008
(6) 回収不能見込額 △ 284,203	
投資等合計 3,995,889	
3 流動資産	
(1) 資金 2,560,291	
(2) 未収金 160,893	
(3) 販売用不動産 _____	
(4) その他 11,170	
(5) 回収不能見込額 △ 31,693	
流動資産合計 2,700,661	
4 繰延勘定	
資 産 合 計 71,708,101	純 資 産 合 計 44,760,093
	負 債 及 び 純 資 産 合 計 71,708,101

宇土市全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他			
1	(1)人件費	2,086,182	10.8%	157,101	398,998	237,864	140,539	197,535	25,448	810,183	118,514					
	(2)退職手当等引当金繰入等	191,591	1.0%	10,123	40,961	14,944	8,029	19,582	2,613	83,172	12,167					
	(3)賞与引当金繰入額	136,852	0.7%	10,062	26,985	15,558	6,376	13,340	1,721	54,795	8,015					
	小 計	2,414,625	12.5%	177,286	466,944	268,366	154,944	230,457	29,782	948,150	138,696		0			
2	(1)物件費	1,719,009	8.9%	275,996	329,070	241,562	521,594	62,174	27,780	248,588	10,316		1,929			
	(2)維持補修費	170,158	0.9%	77,726	36,644	2,796	29,623	13,342	260	9,767	0					
	(3)減価償却費	2,177,226	11.2%	1,042,656	351,851	43,337	162,939	469,616	30,424	76,403	0					
	小 計	4,066,393	21.0%	1,396,378	717,565	287,695	714,156	545,132	58,464	334,758	10,316	0	1,929			
3	(1)社会保障給付	8,191,887	42.3%		31,082	8,155,497	5,308									
	(2)補助金等	3,264,034	16.9%	4,095	36,585	1,441,144	542,176	137,694	394,021	707,686	633					
	(3)他会計等への支出額	399,753	2.1%	0	0	399,753	0	0	0	0	0					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,472	0.7%	12,294	9,900	11,792	18,788	72,744	1,954	0	0					
	小 計	11,983,146	61.9%	16,389	77,567	10,008,186	566,272	210,438	395,975	707,686	633		0			
4	(1)支払利息	476,495	2.5%								476,495					
	(2)回収不能見込計上額	87,855	0.5%									87,855				
	(3)その他行政コスト	328,441	1.7%	0	0	0	0	0	0	0			328,441			
	小 計	892,791	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	476,495	87,855	328,441			
経 常 行 政 コ ス ト a				19,356,955		1,590,053	1,262,076	10,564,247	1,435,372	986,027	484,221	1,990,594	149,645	476,495	87,855	330,370
(構 成 比 率)						8.2%	6.5%	54.6%	7.4%	5.1%	2.5%	10.3%	0.8%	2.5%	0.5%	1.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	250,229		43,997	21,189	19	43,540	2,628	16	21,557	0	17,328		0	99,955
2	分担金・負担金・寄附金	2,636,614		26,089	1,810	2,585,311	6,652	15,615	0	913	0	0		0	224
3	保 險 料	1,466,393				1,466,393									
4	事 業 収 益	966,945		478,167	0	0	487,169	1,609	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	75,909		20,692	0	22,538	28,605	4,074	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		5,396,090		568,945	22,999	4,074,261	565,966	23,926	16	22,470	0	17,328		0	100,179
b/a		27.9%		35.8%	1.8%	38.6%	39.4%	2.4%	0.0%	1.1%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		13,960,865		1,021,108	1,239,077	6,489,986	869,406	962,101	484,205	1,968,124	149,645	459,167	87,855	330,370	△ 100,179

宇土市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	42,988,367
純経常行政コスト	△ 13,960,865
一般財源	
地方税	3,689,305
地方交付税	4,172,283
その他行政コスト充当財源	791,287
補助金等受入	6,913,053
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,682
公共資産除売却損益	5,473
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	166,872
期末純資産残高	44,760,093

宇土市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,526,815
物件費	1,739,643
社会保障給付	8,191,887
補助金等	3,264,034
支払利息	476,495
他会計への事務費等充当財源繰出支出	399,753
その他支出	500,539
支 出 合 計	17,099,166
地方税	3,724,281
地方交付税	4,172,283
国県補助金等	5,668,437
使用料・手数料	141,691
分担金・負担金・寄附金	2,624,176
保険料	1,445,738
事業収入	959,121
諸収入	190,302
地方債発行額	576,774
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	155
その他収入	317,711
収 入 合 計	19,820,669
経 常 的 収 支 額	2,721,503
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,209,724
公共資産整備補助金等支出	171,559
支 出 合 計	3,381,283
国県補助金等	1,244,616
地方債発行額	1,196,681
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	94,819
収 入 合 計	2,536,116
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 845,167
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	700,000
基金積立額	124,536
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	1,960,711
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	2,785,247
国県補助金等	
貸付金回収額	343,672
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	19,271
収益事業純収入	
その他収入	456,018
収 入 合 計	818,961
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,966,286
翌年度繰上充用金増減額	□
当年度資金増減額	△ 89,950
期首資金残高	2,650,241
期末資金残高	2,560,291

第5 連結財務書類4表

普通会計や特別会計など市全体の会計のほかに、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体、法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして、市が関係する全ての資産や負債、行政コストを把握するものです。

【連結の範囲】

(1) 地方三公社

- ・宇土市土地開発公社

(2) 一部事務組合等

- ・宇城広域連合 (H21年度から連結)
- ・熊本県後期高齢者医療広域連合

【財務書類の作成方法】

地方三公社については、決算書類に基づいて作成しています。一部事務組合については、一部事務組合の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分について、連結する比例連結を行っています。

【連結内部間の相殺・消去】

連結対象となる会計・団体間で負担金、出資金等の支出やその受入れの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 38,028,119 ②教育 13,926,065 ③福祉 660,047 ④環境衛生 6,127,670 ⑤産業振興 6,408,287 ⑥消防 527,713 ⑦総務 1,510,277 ⑧収益事業 ⑨その他 68 有形固定資産計 67,188,246 (2) 無形固定資産 167 (3) 売却可能資産 104,323 公共資産合計 67,292,736 2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,849,746 (2) 貸付金 988,493 (3) 基金等 1,006,578 (4) 長期延滞債権 836,624 (5) その他 (6) 回収不能見込額 △ 284,203 投資等合計 4,397,238 3 流動資産 (1) 資金 2,779,919 (2) 未収金 261,325 (3) 販売用不動産 838,493 (4) その他 11,170 (5) 回収不能見込額 △ 31,693 流動資産合計 3,859,214 4 繰延勘定 資 産 合 計 75,549,188	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 15,265,940 ②公営事業地方債 7,031,657 地方公共団体計 22,297,597 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 456,117 ②地方三公社長期借入金 ③第三セクター等長期借入金 関係団体計 456,117 (3) 長期未払金 — (4) 引当金 2,112,359 (うち退職手当等引当金) 2,112,359 (うちその他の引当金) (5) その他 固定負債合計 24,866,073 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 2,046,477 ②関係団体 324,465 翌年度償還予定額計 2,370,942 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 690,000 (3) 未払金 16,732 (4) 翌年度支払予定退職手当 270,600 (5) 賞与引当金 136,850 (6) その他 67,393 流動負債合計 3,552,517 負 債 合 計 28,418,590 純 資 産 合 計 47,130,598 負債及び純資産合計 75,549,188

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,493,951	10.8%	157,101	398,998	251,263	198,112	197,555	345,131	827,200	118,591		
	(2)退職手当等引当金繰入等	243,977	1.1%	10,123	40,961	15,533	15,310	19,582	44,996	85,305	12,167		
	(3)賞与引当金繰入額	136,852	0.6%	10,062	26,985	15,558	6,376	13,340	1,721	54,795	8,015		
	小計	2,874,780	12.5%	177,286	466,944	282,354	219,798	230,477	391,848	967,300	138,773		0
2	(1)物件費	1,920,392	8.3%	275,996	329,070	256,880	679,107	62,733	49,410	254,645	10,622		1,929
	(2)維持補修費	211,670	0.9%	77,726	36,644	2,796	70,571	13,342	824	9,767	0		
	(3)減価償却費	2,347,537	10.2%	1,042,656	351,851	43,453	306,195	469,633	56,033	77,716	0		
	小計	4,479,599	19.4%	1,396,378	717,565	303,129	1,055,873	545,708	106,267	342,128	10,622	0	1,929
3	(1)社会保障給付	12,575,560	54.5%		31,082	12,539,170	5,308						
	(2)補助金等	2,391,892	10.4%	4,095	36,585	1,440,643	15,459	137,700	39,257	717,520	633		
	(3)他会計等への支出額	7,897	0.0%	0	0	7,897	0	0	0	0	0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,472	0.6%	12,294	9,900	11,792	18,788	72,744	1,954	0	0		
	小計	15,102,821	65.5%	16,389	77,567	13,999,502	39,555	210,444	41,211	717,520	633		0
4	(1)支払利息	495,309	2.1%								495,309		
	(2)回収不能見込計上額	87,855	0.4%									87,855	
	(3)その他行政コスト	25,259	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		25,259
	小計	608,423	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	495,309	87,855	25,259
経常行政コスト a	23,065,623		1,590,053	1,262,076	14,584,985	1,315,226	986,629	539,326	2,026,948	150,028	495,309	87,855	27,188
(構成比率)			6.9%	5.5%	63.2%	5.7%	4.3%	2.3%	8.8%	0.7%	2.1%	0.4%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	301,863		43,997	21,189	19	93,650	2,628	1,522	21,575	0	17,328		99,955	
2 分担金・負担金・寄附金	6,114,238		26,089	1,810	5,098,746	6,652	15,615	0	913	0	0		964,413	
3 保険料	1,466,393				1,466,393									
4 事業収益	975,244		478,167	0	0	487,169	9,908	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	76,031		20,692	0	22,538	28,605	4,196	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,933,769		568,945	22,999	6,587,696	616,076	32,347	1,522	22,488	0	17,328		1,064,368	
b/a	38.7%		35.8%	1.8%	45.2%	46.8%	3.3%	0.3%	1.1%	0.0%	3.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,131,854		1,021,108	1,239,077	7,997,289	699,150	954,282	537,804	2,004,460	150,028	477,981	87,855	27,188	△ 1,064,368

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	45,216,459
純経常行政コスト	△ 15,756,270
一般財源	
地方税	3,689,305
地方交付税	4,172,283
その他行政コスト充当財源	807,099
補助金等受入	8,835,059
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,682
公共資産除売却損益	5,473
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	166,872
期末純資産残高	47,130,598

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,986,970
物件費	1,941,026
社会保障給付	12,575,560
補助金等	2,448,083
支払利息	495,309
その他支出	242,139
支 出 合 計	20,689,087
地方税	3,724,281
地方交付税	4,172,283
国県補助金等	7,632,973
使用料・手数料	193,325
分担金・負担金・寄附金	4,491,440
保険料	1,445,738
事業収入	994,986
諸収入	204,272
地方債発行額	576,774
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	33,313
その他収入	341,809
収 入 合 計	23,811,194
経常的収支額	3,122,107

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,253,869
公共資産整備補助金等支出	171,559
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	3,425,428
国県補助金等	1,244,616
地方債発行額	1,225,766
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	94,819
収 入 合 計	2,565,201
公共資産整備収支額	△ 860,227

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	700,000
基金積立額	169,813
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,198,359
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	35,000
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	3,103,172
国県補助金等	
貸付金回収額	343,672
基金取崩額	
地方債発行額	□
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	19,271
収益事業純収入	
その他収入	456,353
収 入 合 計	819,296
投資・財務的収支額	△ 2,283,876

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 21,996
期首資金残高	2,801,915
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	2,779,919